

## 市町村職員外国派遣研修実施要綱

平成 2 年 4 月 1 日	要綱第 1 号
平成 5 年 4 月 1 日	要綱第 4 号
平成 12 年 4 月 1 日	要綱第 2 号
平成 16 年 4 月 1 日	要綱第 3 号
平成 17 年 4 月 1 日	要綱第 4 号
平成 18 年 4 月 1 日	要綱第 3 号
平成 19 年 4 月 1 日	要綱第 7 号
平成 20 年 4 月 1 日	要綱第 1 号
平成 24 年 4 月 2 日	要綱第 6 号

### (趣旨)

**第 1 条** この要綱は、諸外国における行政実情等の調査研究を通して、総合的行政能力の向上と国際的視野をもった人材の養成を図り、もって地方自治の進展に資するため、公益財団法人北海道市町村振興協会（以下「この法人」という。）が実施する道内市町村（札幌市を除く。）等の職員の外国派遣研修に関し必要な事項を定めるものとする。

### (対象職員)

**第 2 条** 対象職員は、市町村職員並びに北海道市長会、北海道町村会、北海道市議会議長会及び北海道町村議会議長会（以下「地方 4 団体」という。）の職員とし、次の各号に該当する者とする。

- (1) 課長補佐職（相当職を含む。）以下の職員
- (2) 原則として、当該年度における 4 月 1 日現在の年齢が満 30 歳以上 50 歳以下の者
- (3) 勤務成績が優秀であり、かつ、健康で自己啓発意欲の強い者
- (4) 研修の成果を職務に反映させることが期待できる者

### (派遣人員及び期間)

**第 3 条** 外国への派遣人員及び派遣期間については、毎年度、概ね次のとおりとする。

- (1) 人員 20 名程度
- (2) 期間 12 日間程度

### (実施計画の作成)

**第 4 条** 外国派遣に伴う研修課題及び研修先等の実施計画（以下「実施計画」という。）については、毎年度、理事長が定めるものとする。

### (職員の推薦)

**第 5 条** 市町村及び地方 4 団体の長（以下「市町村長等」という。）は、外国派遣研修に参加させる職員を別記様式により、理事長に推薦するものとする。

### (派遣する職員の決定)

**第 6 条** 理事長は、市町村長等から推薦された者の中から、当該年度に派遣する職員（以下「派遣職員」という。）を決定する。

### (事前研修及び事後研修等)

**第 7 条** 派遣職員は、実施計画に基づき、事前研修を受けるとともに、その目的が効果的に達成できるようあらかじめ研修国の実情、語学等について自己研鑽に努めるものとする。

2 派遣職員は、実施計画に基づき、研修結果の取りまとめなどの事後研修を受けるととも

に、派遣職員同士のネットワークの構築に努めるものとする。

**（経費の負担）**

**第 8 条** この法人は、外国派遣研修（事前研修及び事後研修を除く。）に伴う旅費のうち、この法人の旅費規程により算出された額の 4 分の 3 以内（千円未満は切捨て）及び添乗員経費、通訳等の共通経費の全額を負担する。

**（報告）**

**第 9 条** 派遣職員は、事後研修終了後、速やかに研修の成果について、理事長に報告書を提出しなければならない。

**（補則）**

**第 10 条** この要綱に定めるもののほか、この要綱の実施に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

**附 則**

この要綱は、平成 2 年 4 月 1 日から施行する。

**附 則**

この要綱は、平成 5 年 4 月 1 日から施行する。

**附 則**

この要綱は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

**附 則**

この要綱は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

**附 則**

この要綱は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

**附 則**

この要綱は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

**附 則**

この要綱は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

**附 則**

この要綱は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

**附 則**

この要綱は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。